

東京ガス株式会社  
2008年度 第2四半期決算説明会

2008年11月4日  
東京ガス株式会社  
代表取締役社長 鳥原光憲

**<見通しに関する注意事項>**

このプレゼンテーションに掲載されている東京ガスの現在の計画、見通し、戦略、その他の歴史的事実でないものは、将来の業績に関する見通しであり、これらは現在入手可能な情報から得られた東京ガスの経営者の判断に基づいております。

実際の業績は、さまざまな重要な要素により、これら業績見通しとは大きく異なる結果となりうることをご承知おきください。実際の業績に影響を与える重要な要素には、日本経済の動向、原油価格の動向、気温の変動、円ドルの為替相場、ならびに急速な技術革新と規制緩和の進展への東京ガスの対応等があります。

# 決算概況

# 2008年度第2四半期決算

## ■ 前年同期比 増収減益

### 【ガス販売量増・ガス粗利悪化】

工業用を中心としたガス販売量の順調な増加（販売量+264百万m<sup>3</sup>、+4.1%）  
 スライドタイムラグ等による粗利悪化  
 TG分：タイムラグ ▲369億円（未回収額▲86→▲455億円）  
 料金引き下げ（本年4月）影響 ▲32億円

### 【退職給付数理差異】

2007年度年金資産運用実績に基づく退職給付  
 数理計算上の差異費用の増加 TG分：+37億円

### 【連結子会社の特別利益】

リース会計基準導入に伴う連結子会社の特別  
 利益発生（+78億円）

（億円未満切捨て）

	FY08 第2Q実績	対前年 同期比
売上高	7,400	+1,031 (+16.2%)
営業利益	▲95	▲426 (▲128.8%)
経常利益	▲114	▲431 (▲136.1%)
当期純利益	▲16	▲214 (▲108.4%)

経済 フレーム	原油価格	為替	気温
FY08	\$119.64/bbl	106.12円/\$	22.1°C
FY07	\$67.93/bbl	119.40円/\$	22.6°C

まず決算概況でございますが、本第2四半期の業績は表の通り対前年同期で増収減益となっており、売上高は6年連続の増収で過去最高となりましたが、ガス粗利の悪化等により経常・当期純利益とも赤字となりました。

増収の要因としましては、4月のガス料金値下げによる減収影響が32億円あったものの、ガス販売量の増加および原油価格高騰下で原料費調整制度による売上げ単価上昇によってガス売上高が増加したことにより、総売上高は対前年同期で1,031億円、16.2%増の7,400億円となりました。営業利益は、369億円にのぼるスライドタイムラグの未回収額の大幅な増加等により426億円減のマイナス95億円、経常利益は431億円減のマイナス114億円となりました。なお、当期純利益は、本年4月のリース会計基準変更により、連結対象リース子会社資産の過償却分を特別利益に計上したこと等により、214億円減のマイナス16億円となりました。

# 2008年度通期収支見通し

## ■前年度比 増収減益

### 【ガス販売量増・ガス粗利悪化】

工業用を中心としてガス販売量は増加見込み（販売量+282百万m<sup>3</sup>、+2.0%）  
 スライドタイムラグ等による粗利悪化

TG分：タイムラグ ▲333億円（未回収額▲702億円→▲1,035億円）  
 （内 第4四半期 原料費調整特別措置影響 ▲42億円）  
 料金引き下げ（本年4月）影響 ▲97億円

### 【退職給付数理差異】

2007年度年金資産運用実績に基づく退職給付  
 数理計算上の差異費用の増加 TG分：+74億円

### 【連結子会社の特別利益】

リース会計基準導入に伴う連結子会社の特別  
 利益発生（+78億円）

<下期の収益感度>

原油価格 +1\$/bbl	▲11億円
為替 +1円/\$	▲21億円
気温 +1℃	▲63億円

（億円未満切捨て）

	FY08 今回見通し	対FY07実績
売上高	17,810	+2,936 (+19.7%)
営業利益	100	▲600 (▲85.7%)
経常利益	40	▲628 (▲94.0%)
当期純利益	90	▲334 (▲78.8%)

経済フレーム	原油価格	為替	気温
FY07	\$78.71/bbl	114.44円/\$	16.6℃
FY08	\$112.32/bbl	105.55円/\$	16.6℃
10月以降	\$105/bbl	105円/\$	—



つづきまして、2008年度通期見通しについて前年度実績と比較してご説明いたします。

今回の収支見通しでは、売上高は2,936億円、19.7%増の1兆7,810億円、営業利益はスライドタイムラグ影響によるガス粗利の減少により600億円減、マイナス85.7%の100億円、経常利益は628億円減、マイナス94%の40億円、当期純利益は334億円減、マイナス78.8%の90億円をそれぞれ見込んでおります。なお、経済フレームについては、直近のJCC見通しを反映し、10月以降は1バレルあたり105ドル、為替レートを1ドル105円と想定しております。

なお、通期においても、ガス販売量の増加や原料費調整制度による売上単価増に伴う売上増を計画しておりますが、第4四半期は原料費調整制度の引上げ幅を平準化した10月31日認可済みのガス料金単価を織り込んだものとなっております。このたびの措置は急激な原油価格の上昇に伴うガス料金の激変緩和策により国民生活の安定化を図るという国の要請にお応えしたもので、一時的なおお客様の負担増を避けるべく小口分野での原料費調整の平準化を図り、本来の制度適用の引き上げ額の75%で実施する臨時措置でございます。また、これに伴う引き上げ幅の残額42億円については、相当額を次年度一年間のガス料金に上乗せすることといたします。

## 主要経営目標 2008年度見通し

	TEP	営業CF	ROA	ROE	D/E レシオ	スライドタイムラグ 影響額(単体)
FY06	538億円	2,338億円	5.9%	13.2%	0.66	+72億円
FY07	17億円	1,849億円 (06~07累計 4,187億円)	2.5%	5.4%	0.73	▲702億円
FY08 見通し	▲378億円	1,500億円 (06~08累計 5,687億円)	0.5%	1.2%	0.86	▲1,035億円
現中計 FY10 目標	510億円	06~10累計 11,200億円	5.5%	10.9%	0.6程度	—

- TEP=税引後・利払前利益－資本コスト（投下資本×WACC）  
WACC FY07実績:3.6% FY08見通し3.4% FY10目標:3.8%
- 営業CF=当期純利益+減価償却費
- ROA=当期純利益/総資本（期首・期末平均）
- ROE=当期純利益/株主資本（期首・期末平均）

次に2008年度の主な経営指標見通しをご紹介します。2006年度と比較しますと、2007年度実績および2008年度見込みにつきましては、各指標は悪化しておりますが、これは原油価格の急騰に伴うスライドタイムラグによる未回収額の大幅な増加という一時的な外生要因が主な原因で、当社事業の基本構造の悪化によるものではありません。

## 2008年度 キャッシュフロー投入見通し

設備投資	主な件名
東京ガス 1,069億円 (+146億円、+15.7%)	・製造設備:114億円 根岸工場BOG設備等
	・供給設備:785億円 千葉・鹿島ライン 89億円、中央幹線 57億円、 新根岸・横浜幹線Ⅱ期 56億円、 供給管新設 106億円、既存ガス管の入取替 134億円等
	・業務設備等:170億円 システム関連 75億円等
連結子会社計:351億円 (▲106億円、▲23%)	・東京LNGタンカー LNGタンカー建造費 85億円 ・エネルギー・アドバンス コージェネレーションシステム 85億円等
<b>合計 1,420億円 (+40億円、+2.9%)</b>	

□ **投融資 430億円** (主な件名:川崎天然ガス発電・扇島パワー・ブルートガス田)

□ **株主還元策:312億円**

**総分配性向6割および配当(8円/株)を今後も維持していく方針**

※( )内は前年同期増減



本年度のキャッシュフローの投入に関しましてご説明いたします。

設備投資は、1,420億円を予定しており、東京ガス単体では製造設備に114億円、供給設備に785億円、業務設備に170億円投入し、長期的な事業基盤強化を図ってまいります。また、グループ子会社では、東京LNGタンカーによるLNG船の建造費として85億円、エネルギーアドバンスによるコージェネレーションシステムへの投資85億円等351億円の設備投資を予定しています。投融資としては、発電事業128億円や上流事業139億円等へ計430億円を予定しております。

また、当社は現中期経営計画の中で株主の皆様への還元方針として、連結純利益の6割を配当と自社株取得で、株主の皆様に分配させていただくことを表明いたしました。この考え方に基づき、今年度は8円配当212億円と自社株取得の100億円を投入いたします。今期も引き続き厳しい業績見通しとなっておりますが、株主の皆様への還元を継続させていただく所存です。

## 2008年度資金計画

(億円)

所要資金		資金調達		
設備投資	1,420	自己資金	減価償却等	1,410
その他投融資	430		経常利益	40
決算資金	365		その他	▲525
自社株取得	101		計	925
償還・返済 (うち単体分)	379 (100)	外部資金 (うち単体分)		1,770 (1,740)
計	2,695	計		2,695

※有利子負債：6,690億円（前年度比+1,103億円、+19.7%）

以上のキャッシュフローの投入をまかなう本年度の資金計画を6ページにお示しております。

借入れの増加により年度末有利子負債は対前年度1千1百億円増の6,690億円となる見込みですが、当社はこれまで有利子負債の返済等財務体質の強化を図って健全なバランスシートを維持しており、業績悪化の大きな要因であるスライドタイムラグ影響は一時的なものでもあるため、当社のバランスシートに大きな影響を及ぼすものではありません。



## 2008年度第2四半期 事業の概況



## 2008年度第2四半期 事業のハイライト

- ・ガス販売量は工業用を中心に順調な伸び(前年同期比+264百万m<sup>3</sup>、+4.1%)
- ・家庭用顧客囲い込みのための地域エネルギー新社「東京ガスライフバル」12ブロック(10社)設立  
→次年度までに合計60ブロック設立。長期的な家庭用ガス販売量の維持拡大を図る。
- ・工業用の一部大口エンドユーザーに対するスライド反映の短期化実施  
→今年度収支影響(増収+100億円)
- ・川崎天然ガス発電が4月に1号基(40万kW)稼働開始  
→10月に2基(80万kW)体制へ
- ・東京LNGタンカーが6月にLNG船(6番船)エネルギーナビゲーターを投入  
→オーストラリア、マレーシア、サハリンⅡプロジェクトなどのLNG輸送活用
- ・仙台市営ガス民営化事業に参画検討中  
→2月の応募提案書締切に向けて精査・検討中

続きまして、本第2四半期における事業の概況についてご報告させていただきます。

ガス販売量につきましては、すでに触れましたとおり、工業用を中心に引き続き堅調に伸びており、前年同期比で2億6千4百万m<sup>3</sup>、4.1%増の67億m<sup>3</sup>となりました。

家庭用分野におきましては更なるお客様サービスの充実と電化攻勢に対する営業強化を目指して、地域エネルギー新社「東京ガス ライバル」を順次立ち上げており、今期は12ブロック10社を設立、10月には第2陣として16ブロック13社を立ち上げ、次年度末までに合計60ブロック設立する予定です。

一方、スライドタイムラグの影響を緩和させるための大口ユーザーに対するスライド反映期間の短縮化を現在鋭意進めており、今期100億円の増収効果を見込んでおります。

また、現中期経営計画の柱となる事業展開も着々と進めております。本年4月に川崎天然ガス発電が稼働し、総合エネルギー事業の柱である発電事業が本格化するとともに、6月には当社6隻目のLNG船「エネルギーナビゲーター号」が就航し、LNGバリューチェーンをさらに強化しております。仙台市営ガス民営化事業への参画も、10月の資格審査通過後に本格的な検討を行っており、更なる広域展開に向けた準備を進めております。

## 2008年度第2四半期 セグメント別売上高・営業損益

(億円)

	売上高		営業利益	
	FY08第2Q	前年同期	FY08第2Q	前年同期
ガス	5,537 (+858)	4,679	118 (▲427)	545
ガス器具	573 (+25)	548	18 (-)	18
受注工事	207 (▲21)	228	▲9 (▲1)	▲8
不動産賃貸	178 (+3)	175	48 (+5)	43
その他	1,684 (+285)	1,399	46 (+11)	35
合計	8,182 (+1,151)	7,031	222 (▲412)	634
消去又は 全社	▲782 (▲120)	▲662	▲317 (▲15)	▲302
連結	7,400 (+1,031)	6,369	▲95 (▲426)	331

(注) ( ) 内は前年同期増減  
セグメント別の売上高には事業間の内部取引を含んでおり、営業利益には、配賦不能営業費用を含んでおりません。

各事業セグメントの概況について9ページでご説明いたします。

いずれも売上高には事業間の内部取引を含んでおり、営業利益には配賦不能営業費用は含んでおりません。

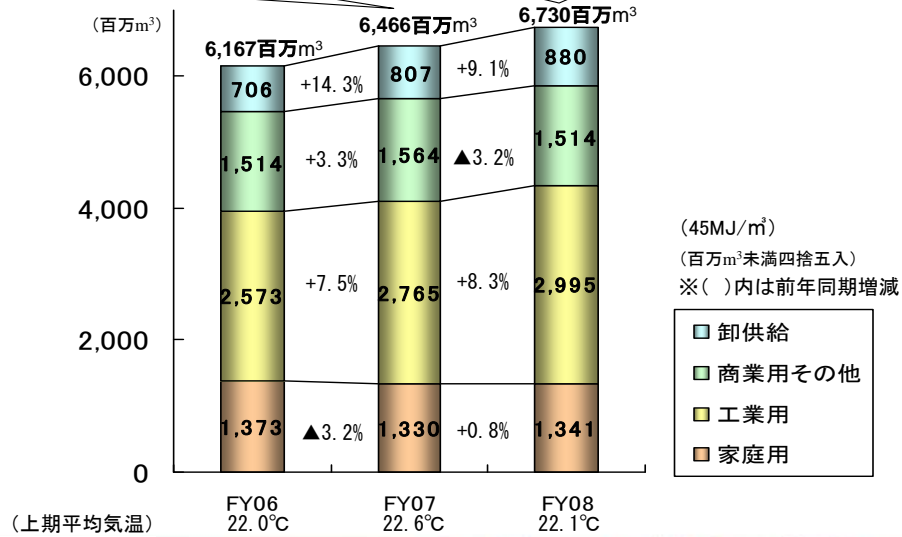
連結売上高は前年同期比で1,031億円の増収となったものの、営業利益は426億円減のマイナス95億円となりました。これは当社の中核事業であるガスセグメントにおけるガス売上げ増と、スライドタイムラグによるガス粗利の悪化が大きな要因となっております。

## 2008年度第2四半期 ガスセグメント

売上高 5,537億円(+858億円、+18.4%) 営業利益 118億円(▲427億円、▲78.4%)

前期比 4.8%増(+299百万m<sup>3</sup>)

前期比 4.1%増(+264百万m<sup>3</sup>)



ガスセグメントについては、ガス販売量増とガス料金単価の上昇により、売上高は858億円増の5,537億円、営業利益は427億円減の118億円となりました。ガス販売量は、前期と比べて2億6千4百万m<sup>3</sup>増加しました。

## 2008年度第2四半期 ガス販売量 分野別主な変化要因

### 家庭用 1,341百万m<sup>3</sup> (+11百万m<sup>3</sup>、+0.8%)

- ・ 気温影響による給湯需要の増  
平均22.1℃ (▲0.5℃)  
+22百万m<sup>3</sup> (+1.6%)
- ・ お客さま数の増加 +21百万m<sup>3</sup> (+1.6%)
- ・ その他差異 ▲32百万m<sup>3</sup> (▲2.4%)  
機器の省エネ効果、住宅の高気密化等
- ・ 主要機器の販売状況 (単体)

(台)	今期	前年比 増減	増減率
ピピッとコンロ	40,085	+5,913	+17.3%
エコジョーズ	32,008	▲978	▲3.0%
ミストサウナ	8,541	+27	+0.3%
マイホーム発電※	1,728	+240	+16.1%

※エコウィル (ガスエンジンコージェネレーション)  
エネファーム (燃料電池)

※( )内は前年同期増減

### 商業用その他 1,514百万m<sup>3</sup> (▲50百万m<sup>3</sup>、▲3.2%)

- ・ 気温影響による空調需要の減  
平均22.1℃ (▲0.5℃)、▲27百万m<sup>3</sup> (▲1.7%)
- ・ その他差異 ▲23百万m<sup>3</sup> (▲1.5%)

### 工業用 2,995百万m<sup>3</sup> (+230百万m<sup>3</sup>、+8.3%)

- ・ 発電専用 +221百万m<sup>3</sup> (+7.9%)  
既存お客さまの稼働増、新規発電所稼働
- ・ 発電専用以外 +9百万m<sup>3</sup> (+0.4%)  
金属機械、食料品、非鉄金属分野等での  
既存顧客の稼働増、新規顧客の増

### 卸供給 880百万m<sup>3</sup> (+73百万m<sup>3</sup>、+9.1%)

- ・ 卸供給先の新規需要開発および既存顧客の稼働増  
+69百万m<sup>3</sup> (+8.5%)
- ・ 供給先事業者の増加 +4百万m<sup>3</sup> (+0.6%)  
野田ガス07年8月～、館林ガス07年11月～

用途別に見ますと、家庭用については、お客様件数の増加や平均気温が前年同期に比べて低く推移したことにより販売量が1千1百万m<sup>3</sup>、0.8%増加しましたが、商業用については空調需要が低下したために販売量は5千万m<sup>3</sup>、3.2%減少しております。また、電化対抗の戦略商品の販売状況も対前年同期で順調な伸びを示しております。工業用においては、都市ガスその他燃料に対する競合力を背景に、新規IPPの稼働等で発電用販売量が大きく増加するとともに、金属機械等の分野で新規・既存のお客様の販売量が拡大した結果、2億3千万m<sup>3</sup>、8.3%と大幅に増加いたしました。卸販売につきましては、新たな卸先様への販売が開始するとともに、卸先事業者管内での大口ユーザー向け販売が増加した結果、7千3百万m<sup>3</sup>、9.1%の増加となりました。

## 2008年度第2四半期 非ガスセグメント 主な変化要因

### ガス器具

売上高 573億円 (+25億円、+4.5%)

営業利益 18億円 (-1億円、+3.2%)

- ・ 集合住宅用TES・GHP販売数量増等による売上増

### 受注工事

売上高 207億円 (▲21億円、▲9.1%)

営業利益 ▲9億円 (▲1億円、-%)

- ・ 建築基準法厳格化 (07年6月施行) 等の影響による新設件数の減少  
(9.3万件：前年比▲9千件)

### 不動産賃貸

売上高 178億円 (+3億円、+1.4%)

営業利益 48億円 (+5億円、+12.3%)

- ・ 賃貸売上増
- ・ 減価償却費減による粗利増

※( )内は前年同期増減

### その他事業

売上高 1,684億円 (+285億円、+20.4%)

営業利益 46億円 (+11億円、+28.4%)

- ・ エネルギーサービス事業：  
お客さま件数増による売上増  
タイムラグによるLNG販売収益悪化  
(売上高+156億円、営業利益▲6億円)
- ・ 工業ガス等：単価上昇・販売量増による売上増  
(売上高+17億円、営業利益▲2億円)
- ・ LPG等：LPG単価増、販売量増による売上増  
(売上高+57億円、営業利益+4億円)
- ・ 電力：川崎天然ガス発電分電力の販売開始による売上増  
(売上高+77億円、営業利益+7億円)
- ・ 設備建築・エンジニアリング：  
大規模物件の増加によるパイプライン  
売上の増  
(売上高+12億円、営業利益+7億円)

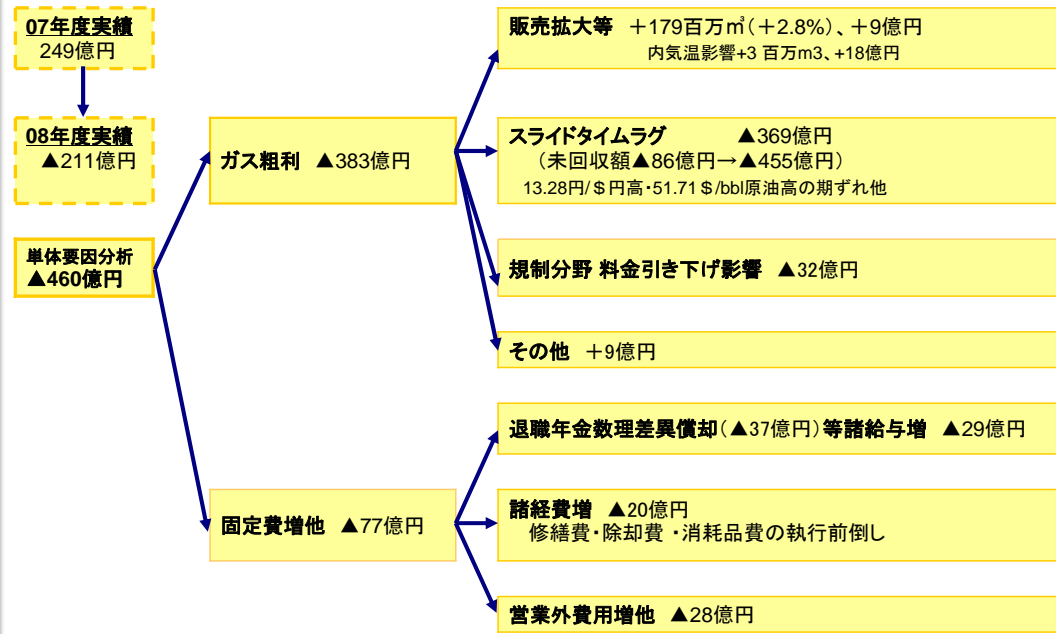


次にガス以外のセグメントにつきましては、ガス器具販売・不動産賃貸は、売上高・営業利益ともに増加していますが、受注工事は建築基準法厳格化の影響等による新設件数の減少により減収減益となっております。

その他のセグメントでは、設備建築・エンジニアリング事業・電力事業等が順調に推移した結果、大幅な増収増益となっております。

以上が今期の事業の概要ですが、13ページでは単体の経常利益減益要因を、15ページ以降には通期の連結販売量見通しおよび単体の通期経常利益見通しの対前年度増減要因についても資料を添付してございますので、ご参照いただければと存じます。

# 単体 2008年度第2四半期 経常利益 対前年同期比 減益要因分析





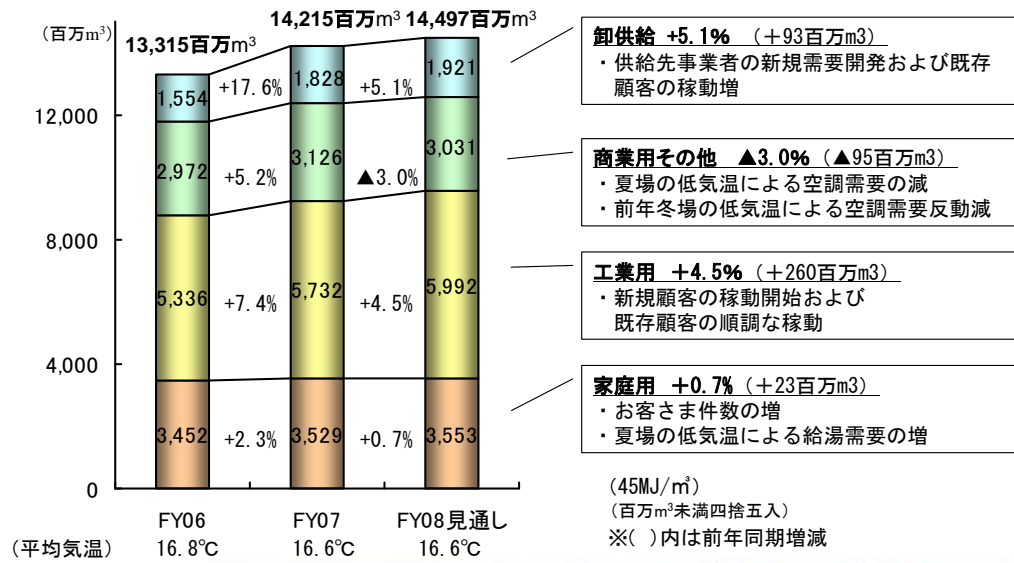
## 2008年度通期収支見通し補足

# 2008年度 ガス販売量見通し(対前年)

前年比 6.8%増(+901百万m<sup>3</sup>)

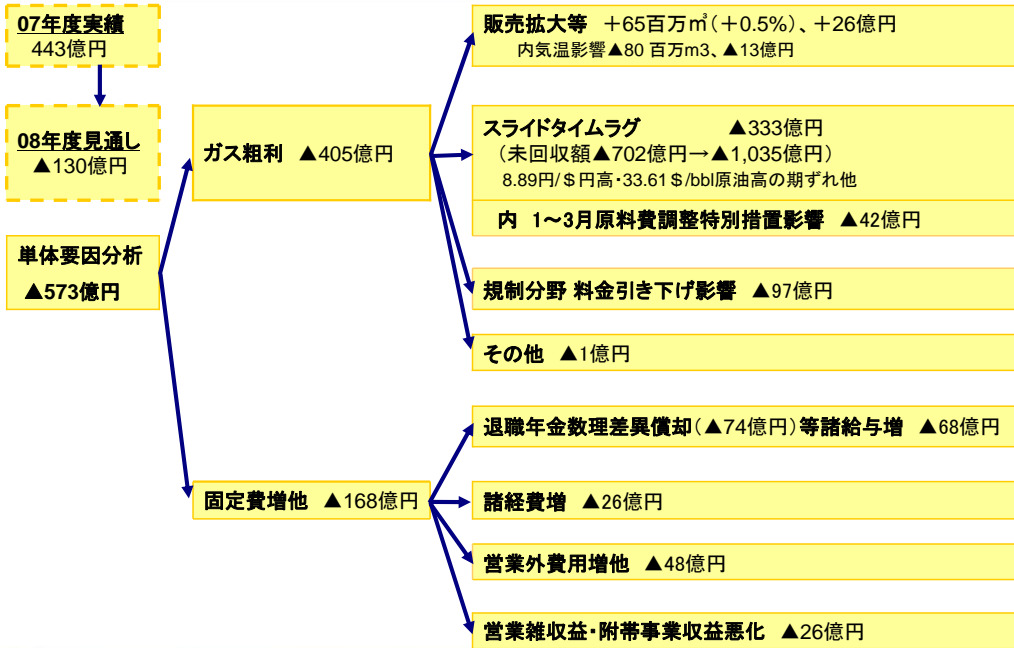
前年比 2.0%増(+282百万m<sup>3</sup>)

<FY07実績 →今回見通し>



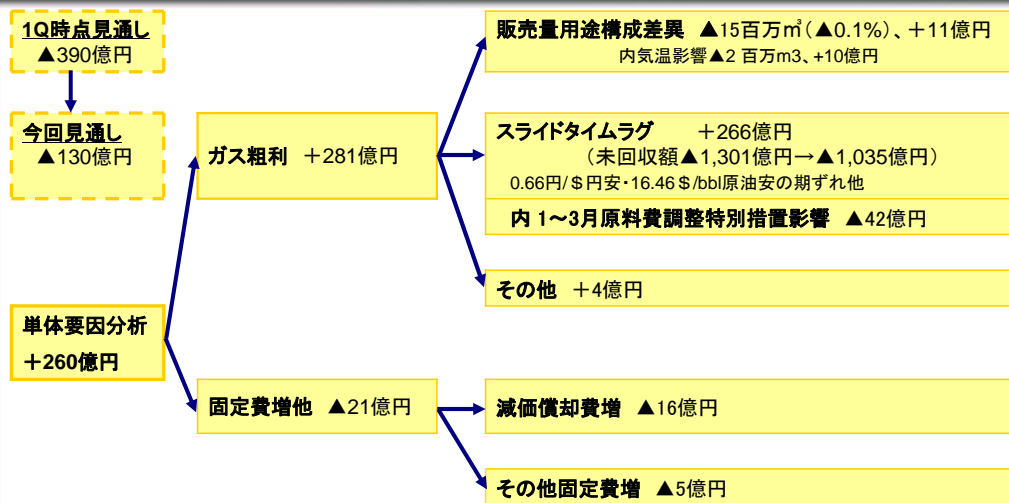


# 単体 2008年度経常利益見通し 対前年実績増減要因分析



## 参考資料

# 単体 08年度経常利益見通し 対第1四半期時点見通し比増減要因分析



経済フレーム	原油価格	為替
今回見通し	112.32\$/bbl	105.55円/\$
第1Q時見通し	128.78\$/bbl	104.89円/\$
増減	▲16.46\$/bbl	+0.66円/\$

## 主要計数表(第2四半期)

(億円)	FY08第2Q 実績	FY07中間 実績	対前期	(億円)	FY08第2Q 実績	FY07中間 実績	対前期
売上高	7,400	6,369	+1,031 (+16.2%)	総資産(a) *	17,672	17,036	+636
営業損益	▲95	331	▲426 (▲128.8%)	自己資本(b) *	7,373	7,690	▲317
経常損益	▲114	317	▲431 (▲136.1%)	自己資本比率(b)/(a) *	41.7%	45.1%	▲3.4%
中間 純損益	▲16	198	▲214 (▲108.4%)	有利子負債残高 (c) *	6,765	5,587	+1,178 (+21.1%)
EPS(円)	▲0.63	7.41	▲8.04	D/Eレシオ(c)/(b) *	0.92	0.73	+0.19
TEP	▲294	▲1	▲293	営業キャッシュフロー (d)+(e)	651	899	▲248 (▲27.5%)
ガス販売量 (百万m <sup>3</sup> )	6,730	6,466	+264	中間純利益(d)	▲16	198	▲214 (▲108.4%)
原油(\$/bbl)	119.64	67.93	+51.71	減価償却(e)	668	701	▲33 (▲4.6%)
為替 (円/US\$)	106.12	119.40	▲13.28	設備投資	627	560	+67 (+12.0%)
				ROA	▲0.1%	1.2%	▲1.3%
				ROE	▲0.2%	2.5%	▲2.7%

(注1) EPSの分母は期中平均株数

(注2) \* 印前年同期は2008年3月末数値を表示

(注3) ROA=当期純利益/総資産(期首・期末平均)、ROE=当期純利益/自己資本(期首・期末平均)

## 主要計数表(通期見通し-①)

(億円)	FY08 今回見通し	FY08 第1四半期時 見通し	FY07 実績	対第1四半期 時見通し	対前期
売上高	17,810	18,020	14,874	▲210 (▲1.2%)	+2,936 (+19.7%)
営業損益	100	▲170	700	+270 (-)	▲600 (▲85.7%)
経常損益	40	▲230	668	+270 (-)	▲628 (▲94.0%)
当期純損益	90	▲70	424	+160 (-)	▲334 (▲78.8%)
EPS(円)	3.40	▲2.66	15.94	+6.06	▲12.54
TEP	▲378	▲542	17	+164 (-)	▲395 (▲2323.5%)
ガス販売量 (百万m <sup>3</sup> )	14,497	14,527	14,215	▲30 (▲0.2%)	+282 (+2.0%)
原油(\$/bbl)	112.32	128.78	78.71	▲16.46	+33.61
為替(円/US\$)	105.55	104.89	114.44	+0.66	▲8.89

(注) EPSの分母は期中平均株数

## 主要計数表(通期見通し-②)

(億円)	FY08 今回見通し	FY08 第1四半期時 見通し	FY07 実績	対第1四半期時 見通し	対前期
総資産(a)	18,000	18,150	17,036	▲150 (▲0.8%)	+964 (+5.7%)
自己資本(b)	7,790	7,680	7,690	+110 (+1.4%)	+100 (+1.3%)
自己資本比率(b)/(a)	43.3%	42.3%	45.1%	+1.0%	▲1.8%
有利子負債残高(c)	6,690	6,790	5,587	▲100 (▲1.5%)	+1,103 (+19.7%)
D/Eレシオ (c)/(b)	0.86	0.88	0.73	▲0.02	+0.13
営業キャッシュフロー (d)+(e)	1,500	1,340	1,849	+160 (+11.9%)	▲349 (▲18.9%)
当期純損益(d)	90	▲70	424	+160 (-)	▲334 (▲78.8%)
減価償却費(e)	1,410	1,410	1,424	-	▲14 (▲1.0%)
設備投資	1,420	1,440	1,380	▲20 (▲1.4%)	+40 (+2.9%)
ROA	0.5%	▲0.4%	2.5%	+0.9%	▲2.0%
ROE	1.2%	▲0.9%	5.4%	+2.1%	▲4.2%

(注) ROA=当期純利益/総資産(期首・期末平均), ROE=当期純利益/自己資本(期首・期末平均)